

# 平成11年特定サービス産業実態調査(速報)

## 1. 物品賃貸業

### (1) 事業所数

- ・事業所数は4,369で、前年比 3.2%の減少。
- ・物品賃貸業専業の事業所数が1,331で、同 9.8%の大幅減。

### (2) 従業者数

- ・従業者数は7万9千人、前年比 5.2%の減少。

### (3) 年間売上高，年間契約高

- ・年間売上高は8兆7600億円，前年比 7.7%の減少。
- ・リースが7兆2452億円，同 7.3%減，レンタルが1兆5148億円，同 9.2%減とともに減少。
- ・リースの年間契約高は，7兆78億円，前年比 10.5%の減少。物件別では，産業機械，工作機械など2桁台の大幅な減少。一方，医療用機器は増加。
- ・契約先産業別では建設・不動産業，製造業は大幅減，一方，公務は増加。
- ・レンタルの年間売上高の減少は，物件別では事務用機器，土木・建設機械が主因。情報関連機器のみが対前年比で増加。また，契約先産業別では，建設・不動産業は大幅減，金融・保険業は大幅増を示す。

主要項目名	単位	平成10年	平成11年	前年比(%)
事業所数	数	4,515	4,369	3.2
従業者数	人	83,354	78,983	5.2
年間売上高	億円	94,865	87,600	7.7
リース	億円	78,175	72,452	7.3
レンタル	億円	16,690	15,148	9.2
リース年間契約高	億円	78,290	70,078	10.5

## 2. 情報サービス業

### (1) 事業所数

- ・事業所数は7,955で、前年比 3.6%の減少。
- ・事業所規模別で見ると、29人以下の事業所が前年比 8.7%と減少が目立ち、500人以上の事業所では同9.0%と増加が目立つ。

### (2) 従業者数

- ・従業者数は53万4千人で、前年比 0.3%の減少。
- ・部門別では、管理部門、キーパンチャーが減少する中で、技術系（研究員、SE、プログラマー）は33万4千人、前年比1.0%の増加。
- ・男女別では男子はほぼ前年並みなのに対し、女子は減少。

### (3) 年間売上高

- ・年間売上高は初の10兆円台を記録。前年比3.6%の増加。
- ・事業所規模別では、特に500人以上の事業所が同14.0%の大幅増加。
- ・業務種類別では、ソフトウェア開発・プログラム作成とシステム等管理運営受託が貢献。
- ・また、契約先産業別では、政府の情報化推進策に支えられて公務が高い伸びを示す。

主要項目名	単位	平成10年	平成11年	前年比(%)
事業所数	数	8,248	7,955	3.6
従業者数	人	535,837	534,219	0.3
年間売上高	億円	98,006	101,501	3.6
オンライン・オフライン情報処理	億円	11,837	11,972	1.1
ソフトウェア開発・プログラム作成	億円	60,253	63,404	5.2
システム等管理運営受託	億円	6,885	7,324	6.4
データベースサービス	億円	2,910	2,719	6.6
その他	億円	16,121	16,082	0.2

注)「ソフトウェア開発・プログラム作成」とは、受注ソフトウェアとソフトウェアプロダクトの合計。

## 3. 広 告 業

### (1) 事業所数

- ・事業所数は4,790で、前年比 4.0%の減少。

### (2) 従業者数

- ・従業者数は9万7385人、前年比 5.5%の減少。
- ・部門別では、S P・P R・その他の部門、管理部門等殆どの部門で減少。調査部門のみが増加。

### (3) 年間売上高

- ・年間売上高は7兆3180億円、前年比 6.3%の減少。
- ・対前年比が減少するのは、平成6年以来5年ぶりのこと。
- ・業務種類別では、4媒体広告が同 6.1%の減少。媒体別にみると、ラジオ広告（前年比 8.4%減）、新聞広告（同 7.1%減）、雑誌広告（同 7.0%減）、テレビ広告（同 5.0%減）と軒並み減少。また、4媒体広告以外でも、屋外広告（同 8.3%減）をはじめすべての媒体で減少。
- ・契約先産業別では、建設・不動産業（同 15.4%減）、製造業（同 14.4%減）の減少が目立つ。一方、運輸・通信業（同9.7%増）は増加。

主要項目名	単位	平成10年	平成11年	前年比(%)
事業所数	数	4,988	4,790	4.0
従業者数	人	103,011	97,385	5.5
年間売上高	億円	78,062	73,180	6.3
4媒体広告	億円	40,613	38,121	6.1
その他の広告	億円	37,450	35,059	6.4

## 4. クレジットカード業

### (1) 企業数

- ・企業数は517で、前年比 3.7%の減少。
- ・系統別にみると、「流通系」以外は減少。

### (2) 従業者数

- ・従業者数は4万8千人で、前年比0.6%の増加。
- ・男女別にみると、男子が前年比2.0%と増加したのに対し、女子は同0.2%と微増。

### (3) 年間取扱高

- ・年間取扱高は24兆5228億円で、前年比3.1%と5年連続増加。
- ・販売信用業務は同3.4%の増加。消費者金融業務も同2.1%増加。
- ・販売信用業務は、国内が同4.4%の増加。国外が同 9.2%の大幅減少。

### (4) カード発行枚数

- ・2億2539万枚で、前年比1.0%の増加。
- ・成人1人当たりでは2枚、世帯当たりでは5枚に相当。

### (5) 会員数

- ・個人会員1億9千万人で、前年比0.1%の微増。
- ・個人会員の増加は、50代、60歳以上の伸びが寄与。

主要項目名	単位	平成10年	平成11年	前年比(%)
企業数	数	537	517	3.7
銀行系	数	185	181	2.2
信販会社	数	60	57	5.0
流通系	数	97	100	3.1
その他系	数	195	179	8.2
従業者数	人	48,177	48,487	0.6
年間取扱高	億円	237,827	245,228	3.1
販売信用業務	億円	177,515	183,623	3.4
消費者金融業務	億円	60,312	61,605	2.1
カード発行枚数	万枚	22,343	22,539	1.0